

標準建設株式会社 様

営業年度 平成15年4月1日 ~ 平成16年3月31日

貸借対照表

(金額単位:千円)

損益計算書

(金額単位:千円)

注記

(金額単位:千円)

期別		基準決算		期別		基準決算		期別		基準決算		注記	
科目	基準決算 の前期 平成15年 3月31日現在	基準決算 平成16年 3月31日現在	科目	基準決算 の前期 平成15年 3月31日現在	基準決算 平成16年 3月31日現在	科目	基準決算 の前期 自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日	基準決算 自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日	科目	基準決算 の前期 自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日	基準決算 自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日		
(資産の部)			(負債の部)			売上高			兼業商品仕入高			0	0
流動資産			流動負債			完成工事高			兼業材料費			0	0
現金預金	81,000	80,020	支払手形	33,000	18,000	兼業売上高			兼業外注加工費			0	0
受取手形	12,000	12,000	工事未払金	64,000	8,280	売上高計			当期減価償却実施額			7,000	13,000
完成工事未収入金	151,000	36,400	買掛金	0	0	売上原価			引当金増減額			0	0
売掛金	0	0	短期借入金	40,000	0	材料費			受取手形割引高			36,000	0
有価証券	0	0	未払金	27,000	18,000	労務費			役員報酬			0	0
未成工事支出金	19,000	24,000	未払法人税等	0	0	(うち労務外注費)			役員退職金			0	0
短期貸付金	0	0	繰延税金負債	0	0	外注費			交際費			2,500	1,800
繰延税金資産	0	0	未成工事受入金	25,000	30,000	経費			社長借入金等			0	0
その他流動資産	31,000	22,208	引当金	0	0	兼業売上原価			特別償却準備金積立額			0	0
貸倒引当金	0	0	その他流動負債	38,000	28,000	売上原価計			特別償却準備金取崩額			0	0
流動資産合計	294,000	174,628	流動負債合計	227,000	102,280	売上総利益			特別償却準備金			0	0
固定資産			固定負債			販売費及び一般管理費			雇用調整給付金			0	0
有形固定資産	112,000	100,000	社債	0	0	営業利益			保険金収入			0	0
(うち土地)	39,000	39,000	長期借入金	121,000	127,000	営業外収益			助成金			0	0
無形固定資産	1,000	1,000	長期繰延税金負債	0	0	受取利息配当金							
投資有価証券	31,000	31,000	引当金	0	0	その他営業外収益							
長期貸付金	0	0	その他固定負債	7,000	7,000	営業外費用							
保険積立金	0	0	固定負債合計	128,000	134,000	支払利息割引料							
長期繰延税金資産	0	0	負債合計	355,000	236,280	その他営業外費用							
その他固定資産	0	0	(純資産の部)			経常利益							
貸倒引当金(固定資産)	0	0	資本金	30,000	30,000	特別利益							
固定資産合計	144,000	132,000	資本準備金	0	0	特別損失							
繰延資産合計	0	0	その他資本剰余金	0	0	税引前当期純利益							
			利益準備金	3,000	3,000	法人税、住民税及び事業税							
			... 積立金	25,000	30,000	法人税等調整額							
			繰越利益剰余金	25,000	7,348	当期純利益							
			自己株式	0	0								
			評価差額金	0	0								
			新株予約権	0	0								
			純資産合計	83,000	70,348								
資産合計	438,000	306,628	負債純資産合計	438,000	306,628								

標準建設株式会社 様

株主資本等変動計算書

営業年度 平成15年4月1日 ~ 平成16年3月31日

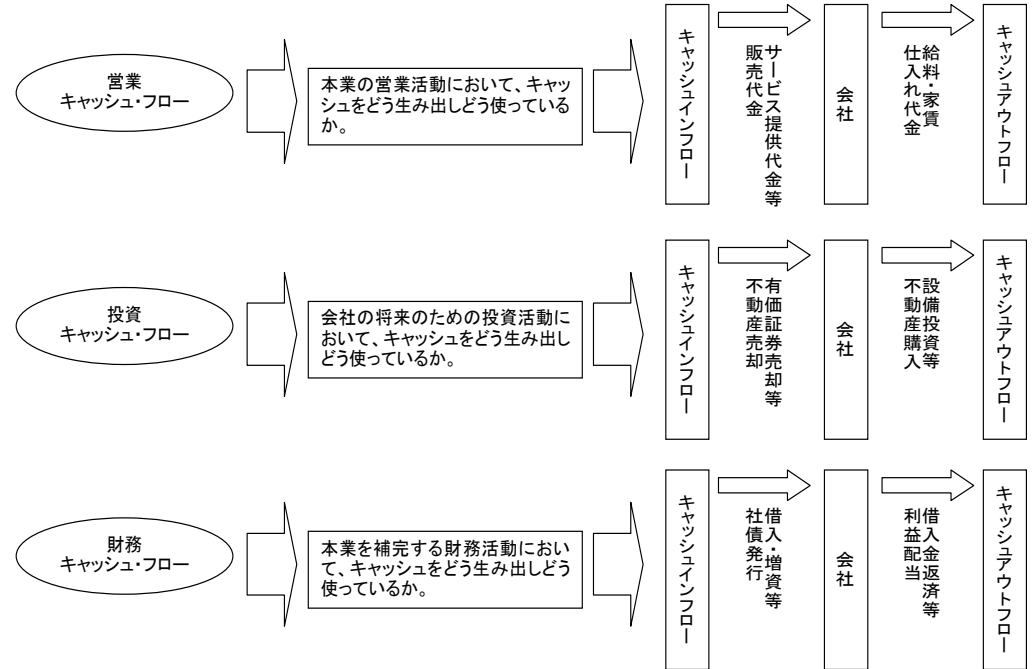
	株主資本										評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
						XX 積立金	繰越利益 剰余金						
前期末残高	30,000	0	0	30,000	3,000	25,000	25,000	53,000	0	83,000	0	0	83,000
当期変動額													
新株の発行	0	0		0						0			0
その他資本 剰余金の 変動額			0	0						0			0
利益準備金 の変動額					0			0		0			0
XX積立金 の変動額						5,000	-5,000			5,000			5,000
剰余金の配当							0	0		0			0
当期純利益							-12,652	-12,652		-12,652			-12,652
自己株式の処分									0	0			0
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純額)											0	0	0
当期変動額合計	0	0	0	0	0	5,000	-17,652	-12,652	0	-12,652	0	0	-12,652
当期末残高	30,000	0	0	30,000	3,000	30,000	7,348	40,348	0	70,348	0	0	70,348

[簡易キャッシュ・フロー計算書]

	項目	基準決算の前期	基準決算 平成16年3月31日	シミュレーション結果
I 営業活動 C / F	(1)当期純利益(+)		200	-12,652
	(2)非資金の項目			
	1.減価償却費(+)		13,000	13,000
	2.諸引当金の増加(+)/減少(-)		0	0
	(3)非資金の収益項目			
	1.債務免除益の増加(-)/減少(+)		0	0
	(4)入金・支払サイト			
	1.受取手形の増加(-)/減少(+)		36,000	36,000
	2.完成工事未収入金の増加(-)/減少(+)		61,000	114,600
	3.立替工事等の増加(-)/減少(+)		0	0
4.その他の資産の増加(-)/減少(+)		9,000	8,792	
5.支払債務の増加(+)/減少(-)		-32,000	-70,720	
6.その他の負債の増加(+)/減少(-)		-19,000	-19,000	
営業活動によるC/F合計(I)		68,200	70,020	
II 投資活動 C / F	1.減価償却資産の増加(-)/減少(+)		-1,000	-1,000
	2.土地の購入(-)/売却(+)		0	0
	3.有価証券の購入(-)/売却(+)		0	0
	4.長期貸付(-)/返済(+)		0	0
	5.保険積立金の積立(-)/解約(+)		0	0
	6.その他の投資資産の増加(-)/減少(+)		0	0
投資活動によるC/F合計(II)		-1,000	-1,000	
フリーC/F合計(I+II)		67,200	69,020	
III 財務活動 C / F	1.短期借入金の増加(+)/減少(-)		-40,000	-40,000
	2.割引手形の増加(+)/減少(-)		-36,000	-36,000
	3.長期借入金の増加(+)/減少(-)		6,000	6,000
	4.社債等の増加(+)/減少(-)		0	0
	5.増資(+)/減資(-)		0	0
	6.自己株式の取得(-)/売却(+)		0	0
	7.剰余金の配当(-)		0	0
財務活動によるC/F合計(III)		-70,000	-70,000	
キャッシュの増減(I+II+III)		-2,800	-980	
検算	キャッシュ期首残高		81,000	81,000
	キャッシュ期末残高		78,200	80,020
	検算(B/Sの現金預金と照合)		78,200	80,020

キャッシュ・フローの計算書では、キャッシュ・フローの増減をその性質によって大きく次の3つに分類します。

- ①営業活動に関するもの
 - ②投資活動に関するもの
 - ③財務活動に関するもの
- それぞれのキャッシュの増減を見る



営業活動によるキャッシュ・フロー
 営業キャッシュ・フローは多ければ多いほど良好です。
 投資活動によるキャッシュ・フロー
 どのような固定資産を購入してマイナス(Δ)になったのかをチェックして下さい。
 ①不要・不急な固定資産の購入ならば問題です。
 ②重要な固定資産の購入ならば、通常の投資活動です。
 フリーキャッシュ・フロー
 営業キャッシュ・フローの範囲内の投資ですから良好です。
 財務活動によるキャッシュ・フロー
 財務キャッシュ・フローのマイナス(Δ)が数期も続いて、借入金が減少していくのであれば良好ですが、手許資金が不足しないように注意して下さい。

[法人課税の概算実効税額表]

項目	実データ		シミュレーションによる 増減額	シミュレーション結果
	自動計算	手入力		
税引前当期利益	500	500	-13,060	-12,560
加算項目	交際費の不算入額	180	180	0
			0	0
			0	0
			0	0
			0	0
			0	0
			0	0
減算項目			0	0
			0	0
			0	0
			0	0
課税所得	680	680	-13,060	-12,380

税負担額	法人税	149	149	-149	0
	法人事業税	34	34	-34	0
	法人住民税	25	25	-25	0
	合計	208	208	-208	0
税引前当期利益に対する法人課税の実効税率		41.60 %	41.60 %		0.00 %

税額控除	1. 機械等の優遇税制(税額控除)	法人税	0	0	0
		住民税	0	0	0
	2. その他の税額控除	法人税	0	0	0
		住民税	0	0	0

最終税負担額	法人税	149	149	-149	0
	法人事業税	34	34	-34	0
	法人住民税	25	25	-25	0
	合計	208	208	-208	0
	税引前当期利益に対する法人課税の実効税率	41.60 %	41.60 %		0.00 %

(注)「実データ」の欄では「自動計算」または「手入力」のどちらかを選択適用できます。

(1)「自動計算」

①「課税所得=税引前当期利益+交際費等の損金不算入額」という前提で税額を自動計算します

②自動計算の場合、御社の実際の税額とは必ずしも一致しません

(2)「手入力」

①御社の税務申告書を見て「手入力」で税額計算を行うことができます。

②この場合でも、次の項目は自動計算されます。

●交際費等の損金不算入額

③また、別表四と異なり「税引前当期利益」からスタートしています。

④もちろん、税負担額は自動計算されます。

[法人課税の概算実効税額表の留意事項]

(1)対象企業

①中小企業~資本金1億円以下の普通法人

(2)税額

①年間税額(千円未満四捨五入)です

②法人税、事業税、住民税(均等割りは含みません)

(3)税率

<法人税>

項目	資本金1億円以下の法人	資本金1億円超の法人
イ. 所得のうち、年800万円以下の金額	22%	---
ロ. 所得のうち、年800万円超の金額	30%	---
ハ. 全額	---	30%

法人事業税・法人住民税の税率は、都道府県・市町村により異なるため、標準的なケースとして次の税率を用いています。

<法人事業税>

項目	原則	資本金と資本積立金の合計額1億円超 または所得2,500万円超の法人
イ. 所得のうち、年400万円以下の金額	5.00%	5.25%
ロ. 所得のうち、年400万円超年800万円以下の金額	7.30%	7.665%
ハ. 所得のうち、年800万円超の金額	9.60%	10.08%

<法人住民税>

項目	法人税の
イ. 資本金と資本積立金の合計額1億円以下で 法人税額1,000万円以下の法人	17.30%
ロ. イ以外の法人	20.70%

(4)次の項目はないものとして計算しています。

①法人税額の特別控除

②同族会社の留保金課税

③使途秘匿金重課

④控除税額(所得税・外国税)

経営規模等評価結果通知書
総合評定値通知書

平成15年度X1

〒100-****

東京都千代田区大手町〇-×-△
標準建設株式会社
〇田△彦 殿

東京都知事 許可 14-100000号
審査基準日 平成16年03月31日
電話番号 03-0000-0000
市区町村コード
資本金 30,000
完成工事高/売上高(%) 100.0
行政庁記入欄

[金額単位:千円]

申請区分	許可区分	建設工事の種類	総合評定値(P)	完成工事高			評点(X1)	技術職員数			評点(Z)
				前審査対象営業年度以前	審査対象営業年度	2年平均		一級	二級	その他	
*	特	010 土木一式	849	761,000	475,200	618,100	911	7	6	3	1,028
		011 プレストレストコンクリート	730	0	0	0	569	0	0	0	1,028
		020 建築一式									
		030 大工									
*	特	040 左官									
		050 とび・土工・コンクリート	720	9,000	7,200	8,100	577	7	6	0	965
		051 法面処理	717	0	0	0	569	0	0	0	965
		060 石									
		070 屋根									
		080 電気									
		090 管									
		100 タイル・れんが・ブロック									
		110 鋼構造物									
		111 鋼橋上部									
		120 鉄筋									
		130 ほ装									
		140 しゅんせつ									
		150 板金									
		160 ガラス									
		170 塗装									
		180 防水									
		190 内装仕上									
		200 機械器具設置									
		210 熱絶縁									
220 電気通信											
230 造園											
240 さく井											
250 建具											
260 水道施設											
270 消防施設											
280 清掃施設											
		その他		0	0	0					
		完成工事高合計		770,000	482,400	626,200					

自己資本額及び建設業従事職員数	数値	点数	その他の審査項目(社会性等)	数値等	点数
自己資本額	70,348	99	雇用保険加入の有無	有	
建設業従事職員数	20	51	健康保険及び厚生年金保険加入の有無	有	
評点(X2)		676	賃金不払件数	0	
			建設業退職金共済制度加入の有無	有	
			退職一時金制度導入の有無	有	
			企業年金制度導入の有無	無	
			法定外労働災害補償制度加入の有無	有	
			労働福祉の状況		23
			業務災害死者の数	0.00	
			業務災害負傷者の数	0.00	
			工事安全成績		30
			営業年数	38年	30
			一級建設業経理事務士等の人数	0	
			二級建設業経理事務士等の人数	2	
			三級建設業経理事務士等の人数	0	
			建設業経理事務士等数		8
			評点(W)		907

(参考)

経営状況	単独決算	(連結決算)	経営状況	単独決算	(連結決算)	受取勘定	48,400	売上高	482,400
売上高営業利益率	-2.293		自己資本比率	22.942		未成工事支出金	24,000	営業利益	-11,060
総資本経常利益率	-3.373		有利子負債月商倍率	3.159		固定資産(当期)	132,000	経常利益	-12,560
キャッシュ・フロー対売上高比率	0.072		純支払利息比率	0.933		固定資産(前期)	144,000	当期純利益	-12,652
(収益性点数)	-0.865		(安定性点数)	-0.196		支払勘定	26,280	総資本(当期)	306,628
必要運転資金月商倍率	0.401		自己資本対固定資産比率	53.294		未成工事受入金	30,000	総資本(前期)	438,000
立替工事高比率	8.373		長期固定適合比率	154.809		有利子負債	127,000	付加価値	299,060
受取勘定月商倍率	1.204		付加価値対固定資産比率	216.710		(うち受取手形割引高)	0	支払利息	4,800
(流動性点数)	-0.445		(健全性点数)	-0.375		固定負債	134,000	受取利息配当金	300
			評点(Y)	606		自己資本	70,348	キャッシュ・フロー	348

- 「前審査対象営業年度以前」の欄に「*1」がある場合には、3年平均を採用した場合の各営業年度における完成工事高(審査対象営業年度に係るものを除く。)の和を2で除した数値。
- 「評点(Z)」及び「建設業従事職員数」の欄に「*2」がある場合には、技術力の評点及び職員数値の算出において2年平均を採用した場合の評点又は数値。
- 「自己資本額」の欄に「*3」がある場合には、自己資本額数値の算出において2年平均を採用した場合の評点又は数値。
- 「行政庁記入欄」については、当該建設業者の営業に関する事項、経営状況に関する事項で、特記すべきことがあれば適宜記入するものとする。

激変緩和措置による総合評点一覧表

標準建設株式会社 様

営業年度 平成15年4月 ~ 平成16年3月

平均完工高 技術職員数	2年平均												3年平均											
	審査基準日						2期平均						審査基準日						2期平均					
	審査基準日			2期平均			審査基準日			2期平均			審査基準日			2期平均								
自己資本額	審査基準日			2期平均			審査基準日			2期平均			審査基準日			2期平均								
評点	P	X1	Z	P	X1	Z	P	X1	Z	P	X1	Z	P	X1	Z	P	X1	Z	P	X1	Z			
土木一式	849	911	1028	850	911	1028	850	911	1028	850	911	1028	849	914	1028	◎851	914	1028	849	914	1028	◎851	914	1028
プレストレストコンクリート	730	569	1028	◎731	569	1028	◎731	569	1028	◎731	569	1028	729	569	1028	◎731	569	1028	729	569	1028	◎731	569	1028
建築一式																								
大工																								
左官																								
とび・土工・コンクリート	720	577	965	721	577	965	◎733	577	1028	◎733	577	1028	719	577	965	721	577	965	731	577	1028	◎733	577	1028
法面処理	717	569	965	718	569	965	◎731	569	1028	◎731	569	1028	716	569	965	718	569	965	729	569	1028	◎731	569	1028
石																								
屋根																								
電気																								
管																								
タイル・れんが・ブロック																								
鋼構造物																								
鋼橋上部																								
鉄筋																								
ほ装																								
しゅんせつ																								
板金																								
ガラス																								
塗装																								
防水																								
内装仕上																								
機械器具設置																								
熱絶縁																								
電気通信																								
造園																								
さく井																								
建具																								
水道施設																								
消防施設																								
清掃施設																								
自己資本額	99			100			100			100			98			100			98			100		
建設業従事職員数	51			51			51			51			51			51			51			51		
評点X2	676			685			685			685			666			685			666			685		

経営状況分析:Y点

項目	数値等	項目	数値等
売上高営業利益率	-2.293	自己資本比率	22.942
総資本経常利益率	-3.373	有利子負債月商倍率	3.159
C/F対売上高比率	0.072	純支払利息比率	0.933
(収益性点数)	-0.865	(安定性点数)	-0.196
必要運転資金月商倍率	0.401	自己資本対固定資産比率	53.294
立替工事高比率	8.373	長期固定適合比率	154.809
受取勘定月商倍率	1.204	付加価値対固定資産比率	216.710
(流動性点数)	-0.445	(健全性点数)	-0.375
		評点(Y)	606

その他の審査項目(社会性):W点

項目	数値等	点数	項目	数値等	点数
雇用保険加入の有無	有	0	業務災害死者の数	0.00	
健康保険及び厚生年金保険加入の有無	有	0	業務災害負傷者の数	0.00	
賃金不払件数	0	0	工事安全成績(平均完工高2年平均)		30
建設業退職金共済制度加入の有無	有	7.5	工事安全成績(平均完工高3年平均)		30
退職一時金制度導入の有無	有	7.5	営業年数	38年	30
企業年金制度導入の有無	無	0.0	一級建設業経理事務士等の人数	0	
法定外労働災害補償制度加入の有無	有	7.5	二級建設業経理事務士等の人数	2	
労働福祉の状況		23	三級建設業経理事務士等の人数	0	
			建設業経理事務士等数(平均完工高2年平均)		8
			建設業経理事務士等数(平均完工高3年平均)		8
評点 W			平均完工高2年平均		907
			平均完工高3年平均		907

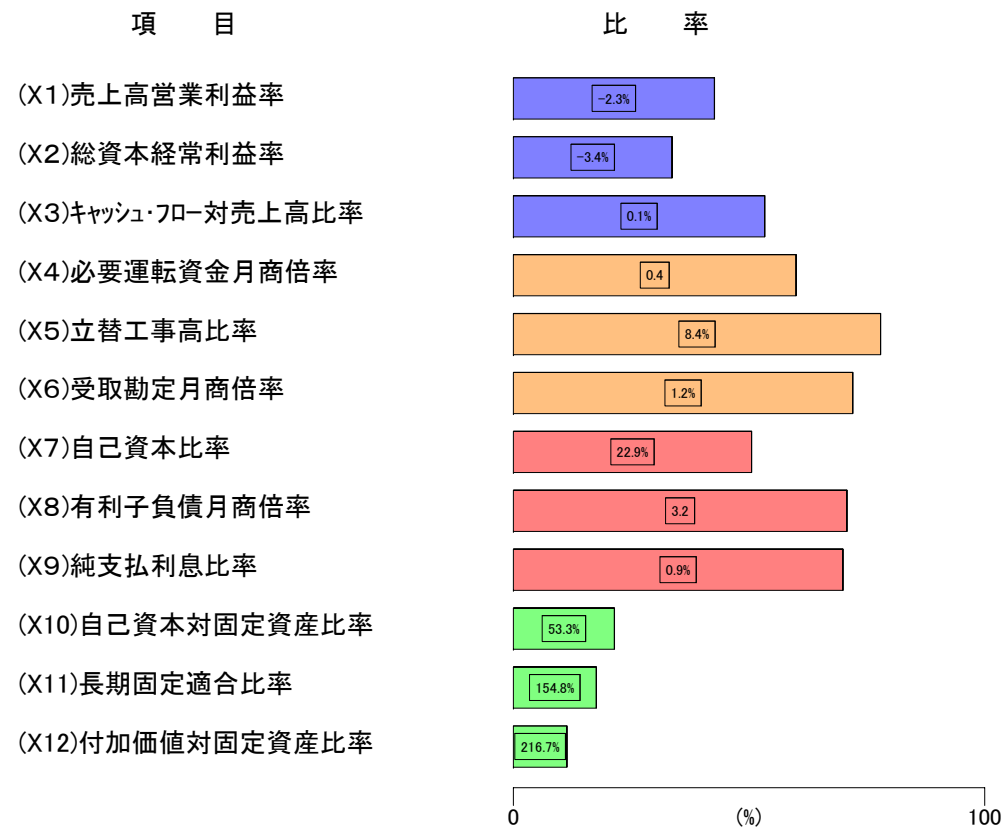
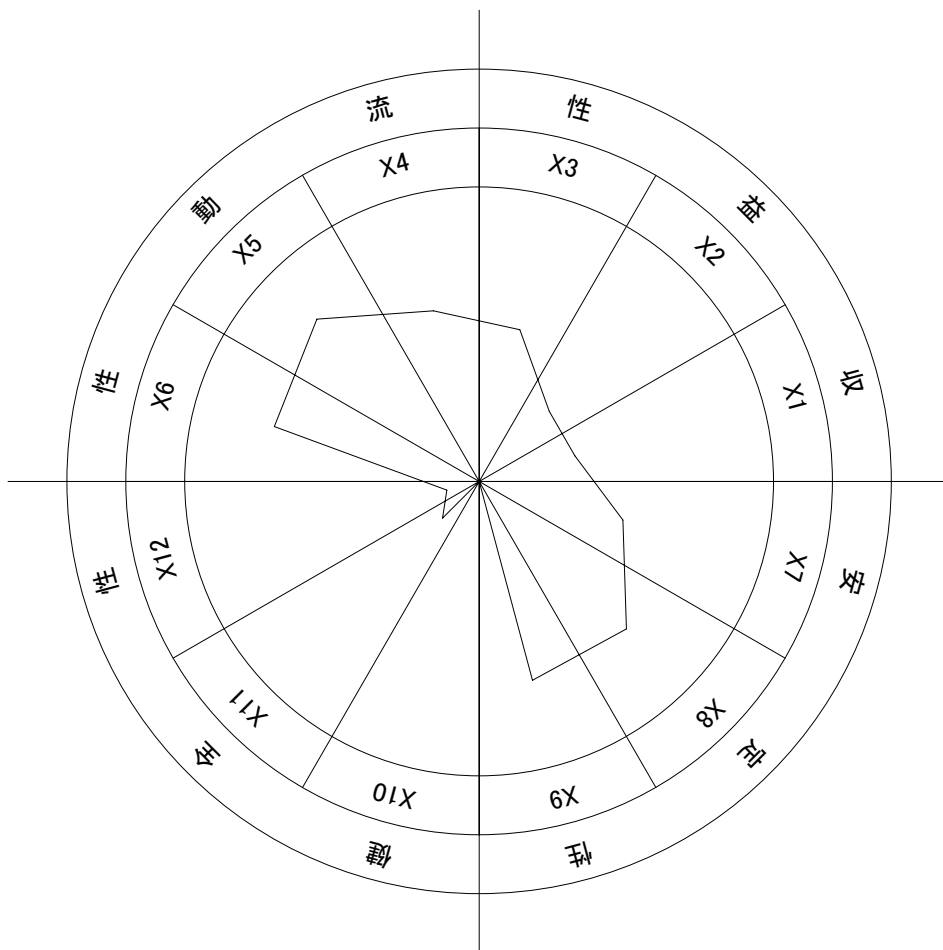
仕訳伝票一覧

標準建設株式会社 様

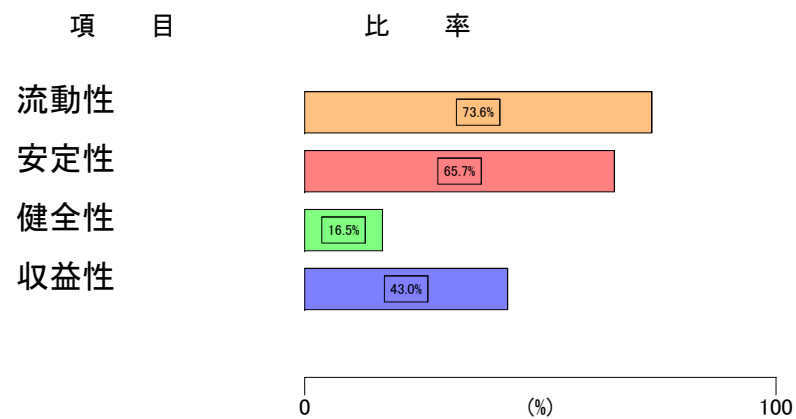
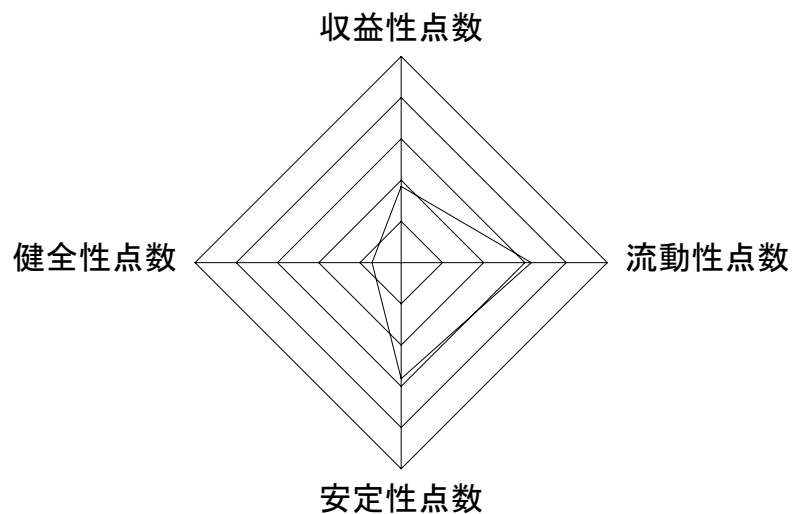
営業年度 平成15年4月 ~ 平成16年3月

NO.	タイトル	借方科目	金額 (千円)	貸方科目	金額 (千円)	摘要
1	タイトルを入力して下さい。	完成工事高...	53,600	完成工事未収入金	53,600	
		工事未払金	35,200	材料費	8,600	
			0	労務費...	14,600	
			0	外注費	12,000	
			0		0	
			0		0	
	合計		88,800		88,800	
2	営業費用を低減する	現金預金	1,820	材料費	860	
		工事未払金	3,520	労務費...	1,460	
			0	外注費	1,200	
			0	経費	910	
			0	販売費及び一般管理費	910	
			0		0	
	合計		5,340		5,340	

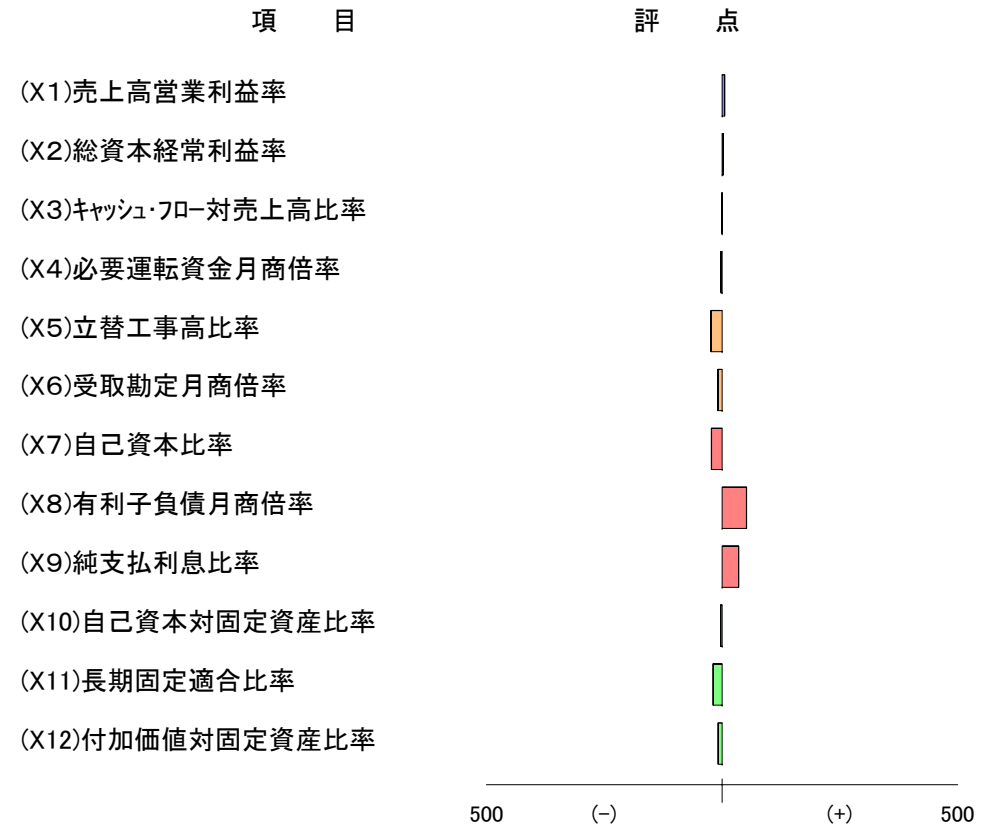
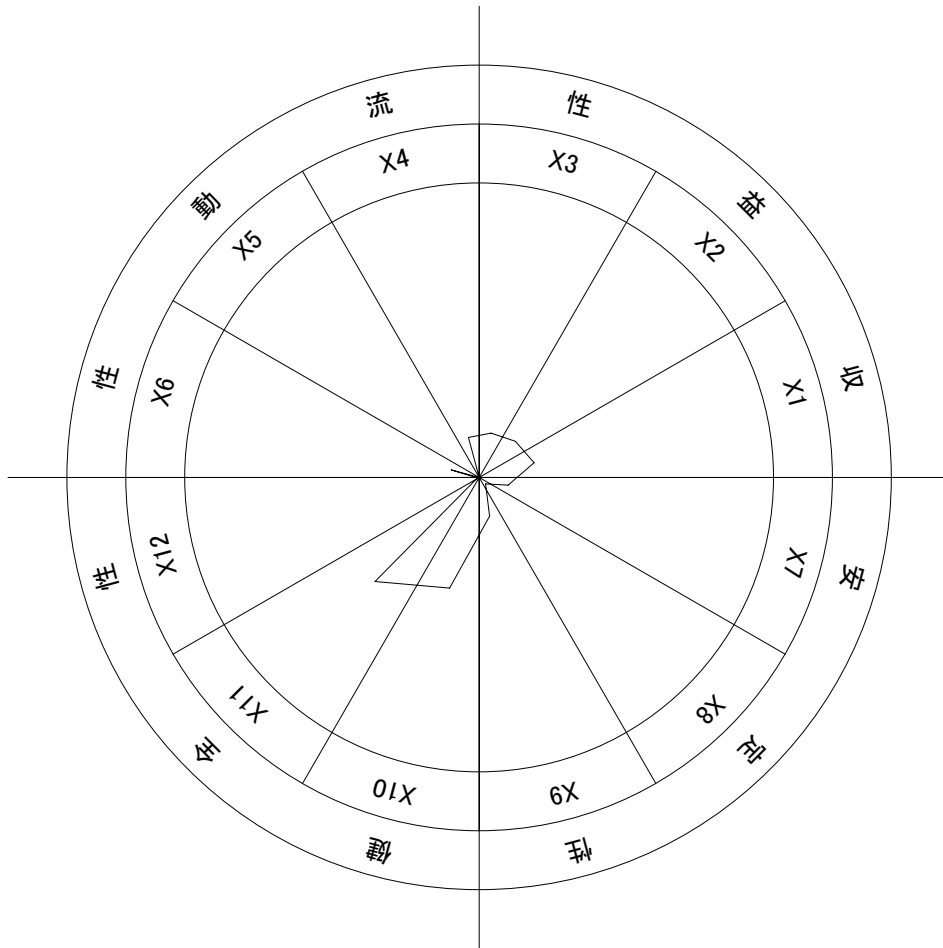
経営状況分析(Y点12指標)



経営状況分析(Y点4要素)

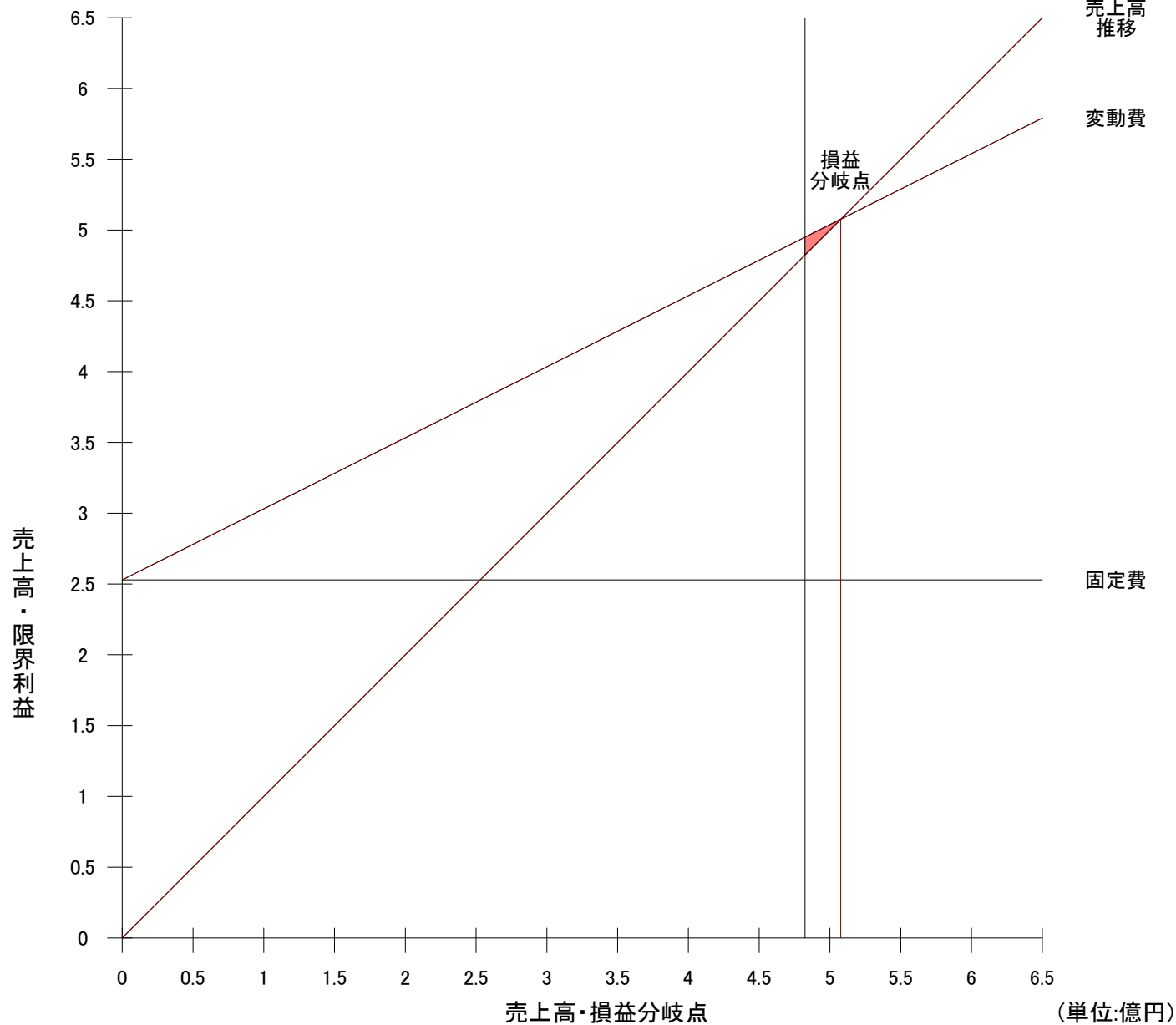


経営状況分析(Y点12指標の寄与度)



損益分岐点分析

当期
売上高



科目	金額(千円)/比率
売上高	482,400
変動費	242,064
変動費率(%)	50.18 %
限界利益	240,336
限界利益率(%)	49.82 %
固定費	252,896
固定費率(%)	52.42 %
経常利益	-12,560
経常利益率(%)	-2.60 %
損益分岐点	507,610
損益分岐点比率(%)	105.23 %
安全余裕率(%)	-5.23 %
従業員1人あたり完成工事高	24,120
従業員1人あたり限界利益	12,017
従業員1人あたり固定費	12,645
従業員1人あたり経常利益	-628
付加価値労働生産性	14,953
労働装備率	6,600
総資本経常利益率(%)	-3.37 %

[経営状況診断結果]

診断項目	結果	評語	評価基準
会社規模の適正度 総資本回転率 (売上高/総資本)	1.6回	分岐点企業(+)	0.5回未満 懸念企業 0.5回以上 1.0回未満 要注意企業 1.0回以上 1.3回未満 分岐点企業(-) 1.3回以上 1.6回未満 分岐点企業(+) 1.6回以上 2.0回未満 勝ち組企業 2.0回以上 トップ企業
体質の安全度 自己資本比率 (自己資本/総資本)	22.9%	分岐点企業(-)	マイナス 懸念企業 0%以上 20.0%未満 要注意企業 20.0%以上 30.0%未満 分岐点企業(-) 30.0%以上 40.0%未満 分岐点企業(+) 40.0%以上 50.0%未満 勝ち組企業 50.0%以上 トップ企業
支払能力の安全度 流動比率 (流動資産/流動負債)	170.7%	勝ち組企業	80.0%未満 懸念企業 80.0%以上 100.0%未満 要注意企業 100.0%以上 120.0%未満 分岐点企業(-) 120.0%以上 150.0%未満 分岐点企業(+) 150.0%以上 200.0%未満 勝ち組企業 200.0%以上 トップ企業
財務基盤の安全度 有利子負債月商倍率 (有利子負債/売上高÷12)	3.2ヶ月	分岐点企業(+)	12ヶ月以上 懸念企業 8ヶ月以上12ヶ月未満 要注意企業 6ヶ月以上8ヶ月未満 分岐点企業(-) 3ヶ月以上6ヶ月未満 分岐点企業(+) 0ヶ月以上3ヶ月未満 勝ち組企業 ゼロ トップ企業
営業利益の稼得力 売上高営業利益率 (営業利益/売上高)	-2.3%	懸念企業	マイナス 懸念企業 0%以上 1.0%未満 要注意企業 1.0%以上 2.0%未満 分岐点企業(-) 2.0%以上 3.0%未満 分岐点企業(+) 3.0%以上 5.0%未満 勝ち組企業 5.0%以上 トップ企業

